

インパクト志向金融宣言

2023-2025年 中期計画

インパクト志向金融宣言

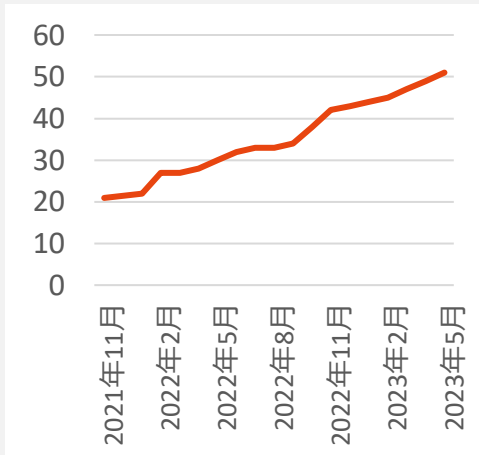
Japan Impact-driven Financing Initiative

背景

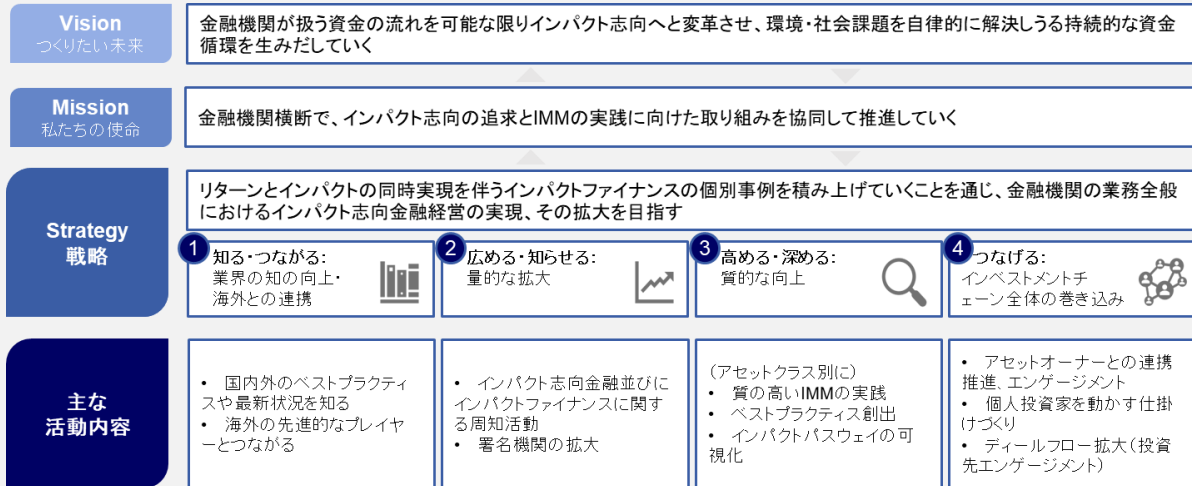
インパクト志向金融宣言は、2021年11月に21の署名機関で発足しました。発足から1年半の2023年5月には署名機関数が50を超え、インパクトファイナンスに積極的に取り組む金融機関のプラットフォームとして発展してきました。

本プラットフォームの規模が拡大し、活動内容も多様化してきたなかで、「Theory of Change (TOC)」を実現するための具体的な活動内容を策定する必要性が高まったことを背景に、署名機関間で議論を行い、3年間の中期計画を策定しました。

署名機関数の推移



Theory of Change (TOC)

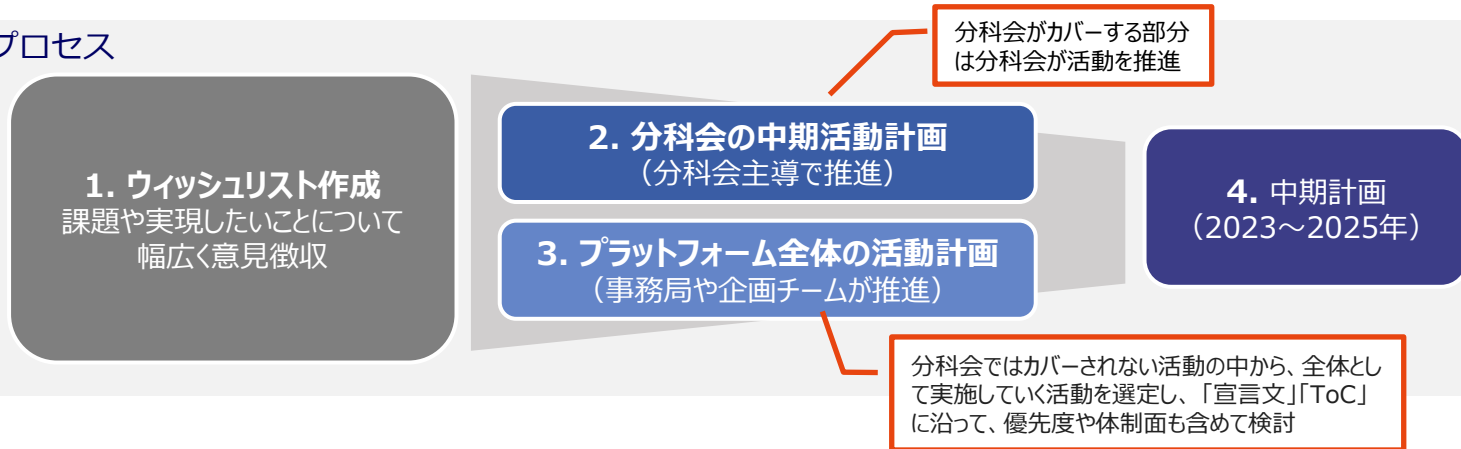


中期計画策定のプロセス

中期計画は、以下のプロセスで策定しました。

- 1 署名機関アンケートやワーキングレベル会合での議論で「インパクトファイナンス実践の課題」「実現したいこと」「どのようなプラットフォームにしていきたいか」といった意見を幅広く集め、ウィッシュリストを作成
- 2 各分科会で中期活動計画を策定し、分科会主導で推進していく活動を特定
- 3 分科会ではカバーされない活動の中から、プラットフォーム全体として実施すべき内容を選定し、宣言文とTOCへのアラインを確認しながら、有志メンバーによる集中討議や運営委員会での議論を通して検討
- 4 2.3.に合致する内容を中期計画として抽出し、優先順位や実施体制を整理

中期計画策定のプロセス



インパクト志向金融宣言が目指す方向性

中期計画の策定にあたり、本プラットフォームとして目指していく方向性を明確化しました。

署名機関数 について

参加金融機関数については、内発的な動機による積極的な参加を大前提とするため、加盟機関数を増加させることだけを目的とはしない。ただし、アセットクラスとして参加がまだ少ない金融機関の加盟に向けたアプローチは検討していく。

活動の共益 性・公益性に ついて

本プラットフォームは、TOCにも掲げた「インパクトファイナンスの拡大」という公益性の高い活動、参加機関の共益的な活動（例：プラットフォーム内での情報・方法論の共有や議論・学び、参加機関間での連携ネットワーク形成等）を同時に進めていく。

他のプラット フォームや他機 関との連携に ついて

本プラットフォームが目指すビジョンは、参加機関のみで達成できるものではなく、他のさまざまなプラットフォームや外部機関との戦略的な連携も実施していくこととする。

インパクト志向金融宣言 中期計画 (2023-2025年)

○：必ず実施
△：リソースをモビライズし、実施の有無を決定

	活動内容	優先度	役割 (次ページ参照)
1	インパクトファイナンスの実践を支援する包摂性の高い活動を継続する	○	VC、地域金融、S指標
2	先進事例・データ・ツールを意欲的に収集・分析し、指標や指針を開発する	○	海外連携、各分科会
		○	各分科会、IMM
		△	事務局/IMM/各分科会
		△	事務局/IMM /各分科会
		○	S指標、VC、地域金融
3	人材の育成を推進する	○	各署名機関、各分科会、事務局/IMM
4	活動内容や成果、インパクト創出事例を定期的・戦略的に発信する	○	事務局/IMM、海外連携
		△	プロジェクト
5	戦略的エンゲージメントを推進する	○	各署名機関、事務局/ELT
		○	地域金融、VC、AO/AM
6	プラットフォーム運営・活動基盤を強化する	○	自走化検討
		○	事務局/プロジェクト

(※)他の取組みとの連携の上で、本プラットフォームでの活動実施内容・範囲を検討

中期計画推進に向けた体制変更

「分科会」はアセットクラス別やテーマ別といった“縦ぐし”で有志のメンバーが集まり、議論・情報共有を行う会議体、「運営委員会」や「企画チーム/プロジェクトチーム」は、“横ぐし”機能を担い、プラットフォーム全体に向けた活動を推進していく会議体として、整理しなおしました。

